

防災推進国民会議 令和7年度取組調査（報告）

I. 2025年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業	
セミナー、シンポジウム等	1ページ
研修・訓練等	6ページ
団体内での会合	9ページ
展示	14ページ
キャンペーン	15ページ
II. 2025年度に作成した又は作成する防災に関する普及啓発資料	
広報誌	16ページ
マニュアル	17ページ
WEB	18ページ
III. 2025年度に政府その他の防災関係機関が実施する、防災意識の醸成・向上を図るための事業等への協力	
防災推進国民大会2024関係	20ページ
津波の日関係	22ページ
防災教育チャレンジプラン関係	22ページ
水防月間等への協力	23ページ
その他	24ページ
IV. その他、自助、共助の活動	
被災者支援	25ページ
研究調査	27ページ
その他	26ページ

本資料は、令和7年11月末時点での取りまとめたもの。

I 2025年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
日本経済団体連合会	セミナー、シンポジウム等	通年	危機管理・社会基盤強化委員会	会員企業に万全の災害対策を呼びかけるとともに、政府に対し、国民の生命・身体・財産を守り、国民生活、国民経済を維持できる社会の構築を働きかけ。 5月30日に委員会を開催。平田直東京大学名誉教授より、大規模地震を念頭に置いた防災・減災対策のあり方に関する見解を聴取し、意見交換を実施。 6月17日に提言「巨大地震を見据えた防災・減災対策の充実に向けて」を公表し、坂井学内閣府特命担当大臣(当時)に建議。 12月18日に次回の委員会を開催予定。内閣府より首都直下地震緊急対策推進基本計画改訂に向けた検討状況について説明を聴取するとともに、企業における防災・減災対策の好事例を共有する。
	セミナー、シンポジウム等	通年	災害復興特別委員会	各地の災害からの復興を着実に推進し、被災地の再生・創生に向けて活動。
	セミナー、シンポジウム等	開催済	首都直下地震等対策推進タスクフォース	首都直下地震緊急対策推進基本計画の改訂を見据え、防災・減災に向けた政府等への要望や、BCPのあり方に関する検討、好事例の収集等を実施。 4月3日に廣井悠東京大学教授から、4月24日に内閣官房国土強靭化推進室から、大都市防災のあり方や国土強靭化への取組みをそれぞれ聴取し、意見交換を実施。
経済同友会	セミナー、シンポジウム等	開催済	のとマルチセクターダイアローグ	
日本労働組合総連合会	セミナー、シンポジウム等	予定	2026連合・防災セミナー	2026年1月開催予定。 国内各地で大規模災害が相次ぐ中、「命を守る」取り組みの重要性を改めて確認し、日常の備えとともに災害時に的確に行動できる力を高めることを目的に「2026連合・防災セミナー」(Web開催)を開催する。
日本青年会議所	セミナー、シンポジウム等	開催済	災害時に活躍するリーダー育成研修	今後起こりうる可能性の高い南海トラフ地震や首都直下地震といった災害が起こった際に、あらゆる人との連携を通じて、被害を最小限に抑えるために率先して行動できる人財育成事業を開催。
	セミナー、シンポジウム等	開催済	FCP(Family Continuity Plan) 防災教育事業	FCP(Family Continuity Plan)の認知、普及を推進することを通じて、防災に取り組む必要性等を全国のご家庭で理解していただくことを目的に活動した。 全国各地でFCP防災教育事業を実施し、参加者には各ご家庭にて、災害が起こった際の避難経路や避難場所について平時から話し合うことの必要性を認知していただいた。 ※FCP (Family Continuity Plan) とは、家族が災害発生時に迅速かつ適切に行動できるよう、事前に役割や避難基準を話し合い、共有しておく「家庭内防災計画」のこと。
	セミナー、シンポジウム等	開催済・予定	地域防災シンポジウム2025 首都直下型地震と首都圏大規模水害における栃木の役割を探る	(1)プレ令和7年9月18日(木) マロニエプラザ(栃木県立宇都宮産業展示館)にて、(2)メイン令和7年12月中平日 宇都宮大学陽東キャンパスにて宇都宮大学と共同開催 本事業では、企業や行政、大学等の関係者が集い、それぞれ機関における災害対策体制について確認し、その有効性や課題を明確化させたうえで、課題解決に向けた連携・協働の具体的な方策を検討する。多様な主体の参加を得ることで、被災地・被災者支援にかかわるキーパーソンたちが集うプラットフォームの構築につながり、本学がコーディネートして有機的に機能させ、地域社会におけるレジリエンス・防災の専門機関としてのプレゼンスを高める。 なお、本事業は、本学地域デザインセンターwebサイト上に開設した「とちぎ防災学習アーカイブ」で後日配信する。加えて、本事業の結果について、地元新聞紙面上で詳報記事を掲載することを計画している。

I 2025年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
国立大学協会	セミナー、シンポジウム等	開催済	災害治療学シンポジウム in 千葉2025	令和7年11月22日(土)千葉大学西千葉キャンパス けやき会館にて千葉大学と共同開催 本シンポジウムでは、千葉大学災害治療学研究所が中心となり、地域住民や市民団体を対象に、地震や感染症といった複合災害に対する新たな備えについて、①アカデミアの知見、②医療の現場での教訓、③防災対応型製品開発など産業界の取り組み、④自治体の具体的な施策、という多角的な視点から情報提供と双方向的議論を行うことを主目的とする。令和8年の大規模地震時医療活動訓練に向けた準備を進めており、次世代型モバイル型診療システムの可能性について本シンポジウムで議論を深めたい。
	セミナー、シンポジウム等	開催済	レジリエント社会・地域共創シンポジウム in 銚子 2025 分断から融和へ：食の視点から考える人と地域のwell-being	令和7年12月6日(土) 千葉科学大学防災シミュレーションセンターにて千葉大学と共同開催 本シンポジウムの目的はこの銚子市における具体的な事例を共有し、「分断」という大きな課題にどう立ち向かうべきかを大学、市民、未来を担う学生、参加者全員で考える場を提供し、社会的な「融和」と持続可能性の実現を目指す新たな道筋を示すことである。また、地域独自の食文化を再発見・発信することで、新たな地域ブランドの確立と持続可能な発展を目指し、地域に根付く「食」から持続可能な未来の創造へつなげていくことを目指す。
	セミナー、シンポジウム等	予定	日本一の原子力立地 福井県における防災危機管理XIII 「原子力災害医療の現状」	令和7年12月20日(土) 福井大学附属国際原子力工学研究所(対面とオンラインのハイブリッド)にて福井大学と共同開催 本事業では、本年9月に福井大学松岡キャンパスに竣工予定の「高度被ばく医療センター」を核とした医工連携の紹介や、原子力規制庁が全国展開している「原子力災害医療研修」の現状を紹介する。さらに、学生による原子力防災訓練に関する取り組み、福島における福島国際研究教育機構(F-REI)や東日本大震災原子力災害伝承館を通じた活動紹介や、行政の担当者・専門家による原子力防災に関するトピック(屋内退避や避難を想定)についての解説を交えたシンポジウムを開催する。県内の医療関係者、大学・高校に向けた積極的な広報を通じて、福井大学の取り組みを広く発信していく。
	セミナー、シンポジウム等	予定	防災人材交流シンポジウム『つなぎ舎』	令和8年1月11日(日) 名古屋大学 豊田講堂ホールにて名古屋大学と共同開催 本事業で実施するシンポジウムは、東日本大震災や能登半島地震等における被災地の経験や教訓を、南海トラフ巨大地震により被災する可能性のある地域(将来の被災地域)の防災・減災活動に「つなぐ」ことを目的としたものである。今後起こり得る大災害の被害軽減、災害対応力強化の取り組みを推進するためには、過去の災害の被災者と将来の被災地域をつなぎ、また災害経験世代から次世代へつなぎ、継承し、一人ひとりが我が事として捉え、実践へと結び付けるが肝要である。国立大学の役割として、地域の様々な組織や団体のつなぎ役となり、また若者が主体となった防災・減災の取り組みを支援することを目指している。
	セミナー、シンポジウム等	開催済	第2回山口大学地域レジリエンス研究センターシンポジウム	令和7年4月30日(水) 山口市産業交流拠点施設 KDDI維新ホールにて山口大学と共同開催 本シンポジウムではセンターにおける最新の研究成果や関連機関の最新の地域レジリエンスに関わる取り組みについて講演会を実施するとともに、センターの大学関係者及び企業会員によるポスターセッションを開催する。
	セミナー、シンポジウム等	開催済	2025年度 香川大学危機管理シンポジウム	令和7年10月28日(火) サンポート高松にて香川大学と共同開催 本事業では、日頃の活動・研究の成果を報告するとともに、学校現場における防災教育に精通した専門家を招き、人材育成に必要な視点と実践を通した防災力向上のポイントに「防災教育の現状と課題(仮題)」について基調講演を行っていただく。 また、パネルディスカッションでは「学校と地域が元気になる防災教育(仮題)」をテーマに、教育現場や地域防災など、実際に人材育成に携わっておられる方を招いて、様々な取り組みを紹介していただき、世代にとらわれずそれぞれの立場で取り組める人材育成について学ぶ機会としたい。

I 2025年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
大分県立大分大学	セミナー、シンポジウム等	予定	減災シンポジウム in 杵築市—持続可能な減災社会の実現へ—（市民参加型による3つの事業）	令和8年1月25日(日)杵築市文化体育館にて大分大学と共同開催 令和7年度減災シンポジウムは杵築市を対象に、市民参加型による事業、杵築市における減災社会（シンポジウムの開催）を実施する。併せて能登半島地震の検証結果を踏まえ、④要配慮者施設の避難確保計画に関する啓発事業⑤高校が主催する防災DXを活用した避難所運営訓練など、杵築市、大分県（防災局・土木建築部）、気象庁大分地方気象台、国土地理院九州地方測量部ら防災機関と共催し、県立杵築高等学校の生徒と大分大学の学生ら次世代を担う若者世代を中心に、多様化・複合化する自然災害の発生を念頭に、地域の住民、そして多様な関係者を巻き込みながら、安全・安心で持続可能な減災社会を実現するためのシンポジウムを開催する。
	セミナー、シンポジウム等	開催済	レジリエント社会構築シンポジウム in 宮崎 2025	令和7年10月30日（木）JAアズムホールにて宮崎大学と共同開催 本事業では、これまでの研究結果を踏まえ、宮崎大学が地域の関係団体（宮崎県、地域NPO団体など）と連携し、早期復旧・復興に資する事前復興の重要性を広く一般に周知するためのシンポジウムを開催する。地域防災力の強化は学際的な視点が必須であり、本事業は地域の高等教育を共に支える宮崎県内外の大学と協力して国立大学フェスタ期間中に開催する予定である。
	セミナー、シンポジウム等	予定	大規模火山噴火における災害医療の課題解決に向けて～多職種連携に挑む～	令和7年12月21日（日）鹿児島大学稻盛会館にて鹿児島大学と共同開催 本シンポジウムでは、これまで明らかにした課題について、「桜島の大正大噴火」規模の爆発が起きると関係諸機関、関連団体は、どのように対処するのか、連携するのか、その成果を市民、自治体、関係専門団体、本学研究者とともに検討することを目的として企画した。そして、そのことが日本の災害医療の発展に貢献し、住民への防災、減災の啓発活動の拡大につながるものと期待している。そして、大規模火山噴火に備えた調査研究とその成果を紹介し、センターへの理解と活用を促進する。さらに、これら講演を通じて、参加者が、火山災害、災害医療について学び、防災・減災に向けた備えを考えることで、地域防災力の向上に貢献しようとするものである。
公立大学協会	セミナー、シンポジウム等	開催済	LINKtopos 2025 in Nagano（令和7年度全国公立大学学生大会）	2025年9月9日(火)～9月11日(木) 長野県立大学及び長野県内にて開催 東日本大震災の復興ボランティアをきっかけに10年以上続いている学生活動であり、今年度は全国の公立大学の学生約88名が参加した。ポスターセッションやワークショップを通して、防災活動や地域活動、ボランティア活動、研究活動に関する意見交換を行った。
日本学術会議	セミナー、シンポジウム等	開催済	日本学術会議 in 石川 学術講演会「大災害からの復興と持続的社会のモデルを目指して～半島地域からの問題提起」	2025年8月2日(土) ハイブリッド開催 日本学術会議において、地方創生へのより一層の貢献を図ることを目的として開催している地方学術会議として、日本学術会議 in 石川を開催。 その中で学術講演会「大災害からの復興と持続的社会のモデルを目指して～半島地域からの問題提起」を開催し、金沢大学及び石川県の取組の紹介や、農業、漁業、観光業、及び教育の各側面で実際に震災復興にかかわってきた若手を交えたパネルディスカッションを行い、災害後の持続可能な社会の実現に向けて、多様な側面から議論を行った。
	セミナー、シンポジウム等	開催済	学術フォーラム「世界の防災の未来：災害の経験をふまえたメガシティの防災力強化に向けた科学技術イノベーション」	2025年12月9日(火)10時30分～ハイブリッド開催 日本学術会議学術フォーラムとして「世界の防災の未来：災害の経験をふまえたメガシティの防災力強化に向けた科学技術イノベーション」を開催。 災害リスクを考慮した都市の開発、社会的脆弱層への対応、効果的な情報伝達に不可欠な制度と広域的・国際的な連携等を国内外の専門家が議論した。将来の防災を担う研究者や実務者及び著名な専門家を、国内およびアジア太平洋地域を含む海外から招き、意見の交流を行った。

I 2025年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
防災学術連携体	セミナー、シンポジウム等	開催済	防災学術連携体シンポジウム「防災庁への期待 災害応急対応力をどう強化するか」	2025年4月30日（水）11時30分～18時 オンライン開催 政府は、防災立国を目指して「防災庁」を令和8年度中に設置する方向であり、この機会に、防災庁にとって重要なことは何か、発災時の応急対応力強化のために準備しておくべきことは何か、学術界からどのような貢献ができるかについて、分野を超えて議論した。
防災学術連携体	セミナー、シンポジウム等	予定	防災学術連携体10周年記念シンポジウム「63学協会連携の軌跡と防災研究のあり方」	2026年1月9日（金）10時から18時 オンライン開催 設立10年の節目にあたり、学協会の連携活動の成果と課題を振り返るとともに、設立の基本に立ち返って、地球環境や人間社会の変容とともに自然災害が変化する中で、防災研究はどうあるべきか、今後の学協会の連携に期待される役割は何かを議論する。
日本放送協会	セミナー、シンポジウム等	開催済	愛媛防災シンポジウム	2025年6月8日（日） 愛媛新聞社とNHK松山放送局が共同で実施。ことし南海トラフ巨大地震の国の被害想定が見直されたことなどを踏まえ、災害時に必要な備えについて考えてもらおうというシンポジウム。
	セミナー、シンポジウム等	開催済・予定	アナウンサーによる小中高生対象の防災教室	2024年度は全国100か所以上で実施。2025年度も全国で開催している。災害報道に携わるアナウンサーが「命を守ることば」をテーマに、防災・減災について児童・生徒に伝える。大切な人に災害を自分のこととして受け止め、避難行動につなげるためにどんな言葉をかけるのかをともに考える。
日本薬剤師会	セミナー、シンポジウム等	開催済	第58回日本薬剤師会学術大会	2025年10月12日（日）～13日（月）開催（京都府京都市） 災害対策関連分科会の開催、関連会員発表、ポスター掲示。
全国社会福祉協議会	セミナー、シンポジウム等	開催済	国際福祉機器展 シンポジウム	2025年10月10日（金）@東京ビッグサイト 災害福祉最前線～イタリア式に学ぶ“いま”と“これから”～をテーマに、福祉関係者等を対象としたシンポジウムの実施。
日本介護福祉士会	セミナー、シンポジウム等	開催済・予定	災害対策検討委員会	会員、非会員（学生含む）を対象とした災害対策勉強会の開催 ・2025年8月30日（日）「新しい防災のススメ～地域住民と共に防災を高める取り組み」 ・2026年1月26日（月）「被災者のメンタルヘルスに配慮した災害時の福祉的支援について（仮題）」
日本消防協会	セミナー、シンポジウム等	開催済	「山火事など世界災害」国際会議	世界各国でさまざまな災害が相次いで発生している中、我が国でも、特に近年はこれまでと異なる災害が相次いでおり、これらへの対応が消防にとって重要な課題となっていることから、世界主要7カ国（カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、ポルトガル、イギリス、アメリカ）の消防機関のトップの方々及びCTIF（国際消防救助協会）総裁を招聘し、令和7年7月2日（水）午後1時から新日本消防会館のニッショーホールにおいて「山火事など世界災害」国際会議を開催。
	セミナー、シンポジウム等	開催済	「地域総合防災力の発揮」大会	近年、災害の様相変化、地域社会の変容等に対処しながら、国民の、そして、地域の安全を守るために、地域防災力充実強化法に基づく、地域の皆さん総参加総活躍による地域防災力の充実強化が益々重要となっているが、課題も多くある。 そこで、できる限り幅広い皆さんのご参加のもと、情報交流、協議を進めて、地域総合防災力の充実を一段と高め、国民の皆さん的安全をより確実にしようとするため、令和7年9月11日（木）午後2時から日本消防会館にニッショーホールにおいて「地域総合防災力の発揮」大会を開催。
日本障害フォーラム	セミナー、シンポジウム等	通年	「JDF能登半島地震災害支援センター」に関わる会合等	JDFでは能登半島地震における被災障害者等の支援を実施している。これに伴い情報交換会、報告会等を随時公開して行っている他、地域の障害のある方の移動資源等に関する確認調査等も行っている。

I 2025年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
日本赤十字社	セミナー、シンポジウム等	通年	赤十字防災セミナー	2025年4月1日(火)～2026年3月31日(火) 防災・減災に関する知識・意識・技術の普及向上と、地域において災害発生時の応急対応にあたるリーダー層を育成するため、地域住民を対象に、日本赤十字社各都道府県支部にて同セミナーを実施。
全国災害ボランティア支援団体ネ	セミナー、シンポジウム等	開催済	災害時の連携を考える全国フォーラムの開催	行政、企業、NPO、研究者など、災害支援に関わる様々な主体が集まり、対話と連携を進めていく場として11月11日に開催。全国から約400名が参加し、防災庁設置に関するパネルディスカッションや、避難所、食と栄養、子ども支援、家屋保全、多文化共生災害ボランティアセンター等のテーマで支援者同士がつながれる分科会も行われた。
全国知事会	研修・訓練等	開催済	全国知事会災害対応訓練の実施	2025年7月23日(水) 現地開催 南海トラフ地震の発生を想定し、「全国知事会緊急広域災害対策本部」構成員知事等により、応援方針の協議など、全国知事会議の中で訓練を実施。
全国子ども会連合会	研修・訓練等	開催済	子ども会安全啓発初級指導者養成講習会	各都道府県・指定都市子ども会連合組織で開催。(22箇所) 安全啓発初級指導者としての防災に関する素養と啓发力を高める。
	研修・訓練等	開催済・予定	子ども会安全啓発中級指導者養成講習会	各都道府県・指定都市子ども会連合組織で開催。 安全啓発中級指導者としての防災に関する素養と啓发力を高める。 東北地区 2025年12月開催予定 九州地区 2025年9月6日～7日開催済み 関東地区 2026年1月開催予定 近畿地区 2025年9月13日～14日開催済み
全国連合小学校長会	研修・訓練等	通年	—	防災計画に基づいて、毎月防災訓練を実施。なお、年一回は、保護者引き渡し訓練を実施。
	研修・訓練等	通年	—	近隣消防署と協働した訓練を実施。
	研修・訓練等	通年	—	各地域の特徴的な訓練を実施。
全日本中学校長会	研修・訓練等	通年	—	各校が作成した年間防災計画に基づいて、毎月避難訓練を実施。
	研修・訓練等	通年	—	各地域の状況に応じて近隣消防署、地域と協働した訓練等を実施。
全国高等学校長協会	研修・訓練等	開催済	東海四県高等学校長連絡協議会	2025年8月1日(金) 静岡大学防災総合センター 客員教授 岩田 孝仁氏による講演 「南海トラフ地震 その時学校は ”想像力の欠如に陥らない防災”」
	研修・訓練等	開催済	中国・四国地区高等学校長教育研究協議会	2025年10月29日(水) 高知県立大方高等学校による実践発表 「地域をフィールドに『生きる力』を育む～防災教育を通した生徒の育成～」
	研修・訓練等	通年	—	各校が作成した年間防災計画に基づいて、毎月防災訓練を実施。

I 2025年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
	研修・訓練等	通年	一	各地域の状況に応じて近隣消防署等と協働した訓練等を実施。
日本放送協会	研修・訓練等	開催済	N H K 災害対策訓練	2025年9月1日（月） 南海トラフ巨大地震の発生を想定し、関係する各部局の初動対応などを検証し、体制整備に生かすための訓練を実施。
	研修・訓練等	開催済	災害対策訓練（ブロック訓練）	2025年11月に東北・北海道ブロックで実施。 千島海溝・日本海溝の巨大地震を想定し、地域放送局が放送やデジタル発信などの事業を継続するための対応や課題を検証する訓練を実施する予定。
日本民間放送連盟	研修・訓練等	開催済	新たな防災情報に関する説明会2025	2025年4月18日(金) オンライン配信 気象庁が2026年出水期から予定している新たな「防災気象情報」について、会員各社で情報や考え方を共有し、的確に対応するため実施。
	研修・訓練等	予定	防災気象情報の大変更に関する説明会（仮称）	2026年2月 オンライン配信 気象庁が2026年出水期から予定している新たな「防災気象情報」について、会員各社で具体的な内容等を対応を共有し、的確に対応するため実施。
日本雑誌協会	研修・訓練等	開催済	雑誌BCP共同分科会	2025年3月27日(木)印刷工業会、出版取次協会と合同訓練実施。4月21日(月)に訓練再確認会議開催。
日本医師会	研修・訓練等	予定	日本医師会 J M A T 研修会	2026年1月11日(日)、2月15日(日) 日本医師会館他 医師、看護師、ロジスティクス担当者を対象とした日本医師会災害医療チーム（JMAT）に関する研修を複数回予定（基本編研修、統括JMAT編研修、ロジスティクス研修等）。
	研修・訓練等	予定	日本災害医学会災害医療コーディネーションサポートチーム研修	2026年3月に日本災害医学会が主催する「災害医療コーディネーションサポートチーム研修」を、日本医師会として共催して開催予定。
	研修・訓練等	開催済・予定	都道府県災害医療コーディネーター研修	2025年7月、10月及び2026年2月にDMAT事務局が主催する「都道府県災害医療コーディネーター研修」を、日本赤十字社とともに日本医師会として共催して開催。
日本歯科医師会	研修・訓練等	開催済	JDAT標準研修会	2025年8月31日(日) 災害発生後から被災地の歯科保健医療提供能力が回復するまでの間に、歯科医療機関及び避難所等において歯科保健医療支援を行うJDAT（日本災害歯科支援チーム）の養成研修を実施。日本歯科医師会による単独開催と、日本歯科医師会および日本災害歯科保健医療連絡協議会参画団体の共催による地域開催での研修会を実施。
	研修・訓練等	開催済・予定	JDATアドバンス研修会	2025年9月21日(日)、10月19日(日)、12月7日(日) JDAT標準研修会の修了者を対象に、JDAT（日本災害歯科支援チーム）のコーディネーター等の養成研修を実施。
	研修・訓練等	予定	JDATロジスティクス基礎研修会	2026年2月2日(月)～3月1日(日) 災害発生時に支援に入る場合を想定し、情報の円滑なやりとりや多職種支援チームとの連絡調整など、被災県歯科医師会災害対策本部の運営補助といった事務職としてのロジスティクスの習得を目的とした研修を実施。
日本看護協会	研修・訓練等	開催済	災害支援ナース派遣調整合同訓練	2025年9月9日（火）～10日（水） 内閣府「令和7年度大規模地震時医療活動訓練」と連動し、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を想定した派遣調整訓練を実施。1道7県の都道府県看護協会および都道府県が対象。

I 2025年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
全国社会福祉協議会	研修・訓練等	開催済・予定	市区町村災害ボランティアセンターマネジメント研修モデル研修	2025年10月28日(火)、29日(水)@名古屋市社会福祉協議会 2025年12月1日(月)、2日(火)@全国社会福祉協議会 2026年2月26日(木)、27日(金)@熊本県社会福祉協議会 地域協働型災害ボランティアセンターの普及を図るため、都道府県・指定都市社協段階で指導できる者を育成するため、8月28日～29日に合宿を開催し指導方法のレクチャーを受けた者が上述の研修会で訓練の一環として講義を実施した。 また、上述の研修会には、主に社協の職員を対象に参加者を呼びかけ災害ボランティアセンターのマネジメント実務を担うための人材養成もあわせて行った。
	研修・訓練等	開催済	市区町村社協災害ボランティアセンター運営者研修会指導者養成研修	2025年6月23日(月) @全国社会福祉協議会 災害ボランティアセンター(VC)の運営を可能とするため、地域住民等を対象とした市区町村災害VC運営者研修会の指導者養成を目的とした研修の実施。
日本介護支援専門員協会	研修・訓練等	開催済	北海道における災害支援ケアマネジャー養成研修	北海道支部：2025年11月30日(日)開催済 大規模災害など甚大な被害を受けた地域の支援を行う際に、現地に赴いて活動の中心的役割(コーディネーター役)を担う。また、平常時には都道府県支部の災害対策部門を担い、災害機上訓練や災害リスクマネジメント等の研修会を実施するなど、地域における防災減災活動の中核的役割を担う者を養成することを目的に開催した。 WEB学習(オンラインを活用した計2時間程度の講義動画視聴+小テストと災害対策機上訓練(集合研修)から構成される。
	研修・訓練等	予定	災害支援ケアマネジャー養成研修	2026年3月7日(土)開催予定 災害支援に際して中心的役割を担い、各都道府県支部における防災減災活動の中核となるケアマネジャーを養成するために開催する。また、平常時には都道府県支部の災害対策部門を担い、災害機上訓練や災害リスクマネジメント等の研修会を実施するなど、地域における防災減災活動の中核的役割を担う者を養成することを目的に開催する。
日本介護福祉士会	研修・訓練等	通年	一	全国の都道府県介護福祉士会が主催する災害対策基本研修の開催の推進。
日本防火・防災協会	研修・訓練等	通年	防火防災管理講習事業	全国46道府県で防火・防災管理講習及び再講習を実施予定。 講習回数1,265回、募集人員131,811名程度。
全国女性団体連絡協議会	研修・訓練等	通年	あたらしい時代の“防災学習会”	全国45力所 実践的な防災ネットワークの構築と新しい時代にふさわしい地域防災活動における基礎知識を学ぶ。全国で約5,700人参加予定。
	研修・訓練等	開催済・予定	7カ所でブロック会議の分科会	婦人会・女性会の地域防災活動に関し、研究討議・講演会等を開催。
	研修・訓練等	予定	役員研修会	2026年2月の理事会において、研修会を行う予定。
	研修・訓練等	開催済	ぼうさいこくたい2025 in 新潟セッション「ジェンダー視点による被災者支援の意義と実際～男女共同参画センターの活動及び多様な主体の連携の視点から考える～」	2025年9月7日(日)

I 2025年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
全国女性会館協議会	研修・訓練等	開催済	防災と男女共同参画に関する事業推進のための人材育成研修	2025年9月27日(土)、28日(日)
	研修・訓練等	開催済・予定	「災害時における男女共同参画センター等の相互支援ネットワーク」オンライン研修・動作確認訓練	【1回目】2025年7月4日(金)【2回目】2025年12月8日(月)
	研修・訓練等	予定	能登半島地震被災地の女性への相談支援・居場所支援に係る研修	2025年12月2日(火)
日本赤十字社	研修・訓練等	通年	支部指導者養成研修及びフォローアップ研修、主任指導者研修	2025年4月1日(火)～2026年3月31日(火) 赤十字防災セミナーを企画・運営する人材(指導者)を全国都道府県支部において養成すべく研修を開催。また、全国の主任指導者対象の研修を本社主催にて実施。
	研修・訓練等	通年	防災訓練、炊き出し訓練等	2025年4月1日(火)～2026年3月31日(火) 行政や町内会等と連携し、あるいは日本赤十字社独自で防災・救護訓練や炊き出し訓練等を実施。
日本財団	研修・訓練等	通年	日本財団災害対策拠点プロジェクトの実施と消防職員等への災害時の重機講習の展開、各地の災害対策ネットワークの構築支援	日本財団災害対策拠点プロジェクトとして大町町(佐賀県)、木更津市(千葉県)にて、一般市民および消防職員を対象とした災害時の重機、チェーンソーの使い方研修、被災者生活再建ワークショップ、災害対策関係者交流会合の実施。また3か所目の拠点として2025年9月に石巻市(宮城県)が始動。加えて、日本財団助成事業としては、岩手、福島、埼玉、長野、静岡、広島、香川、福岡、宮崎、香川のNPOによる災害対策ローカルネットワーク構築事業を展開し市民・災害対策関係者向けのワークショップ等を実施。
日本生活協同組合連合会	研修・訓練等	開催済	安否確認訓練	2025年3月11日(日)及び9月1日(月) 全国25会員生協、約30,000人の役職員を対象に大規模震災を想定した安否確認訓練を実施。
	研修・訓練等	通年	災害時緊急通信訓練	エリア毎、生協毎に定期的に訓練を実施。
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	研修・訓練等	開催済・予定	被災者支援コーディネーター養成研修	災害時にNPO等の活動調整を行う「災害中間支援組織」を対象にした「被災者支援コーディネーター」の育成研修を鳥取、奈良、秋田で実施。富山、鹿児島で実施予定。
	研修・訓練等	通年	訓練プログラム検討会(福祉医療機構の助成事業)	行政、災害ボランティアセンター、NPO等の3者が連携して、被災者支援の課題を解決するための訓練を開発。今年度は千葉県、福岡県で訓練を実施。
日本経済団体連合会	団体内での会合	開催済	災害復興特別委員会 被災地視察	2025年5月22日(木)～23日(金) 畠田審議員会議長等が岩手県・宮城県の被災地を訪問。気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館(旧気仙沼向洋高校)、高田松原津波復興祈念公園、大船渡魚市場、三陸鉄道等を視察するとともに、気仙沼市、陸前高田市、大船渡市との意見交換を実施。
日本商工会議所	団体内での会合	予定	被災地訪問	・役職員による東日本大震災被災地の視察および創造的復興に向けた地域・事業者の取組みに関するヒアリングを実施 ・役職員による能登地域における地震・豪雨被災地の視察および被災商工会議所(珠洲、輪島、七尾等)・会員事業者に対する被災状況・要望等のヒアリングを実施

I 2025年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
日本労働組合総連合会	団体内での会合	開催済	東日本大震災復興ヒアリング	2025年2月5日（水）～6日（木） 東日本大震災の影響が残る福島県の現状を把握し、復興庁要請や「要求と提言」の検討につなげることを目的に、関係団体などを訪問した。
日本青年会議所	団体内での会合	開催済	防災会議	2025年01月24日（金） 第1回防災会議in京都開催 2025年04月22日（火） 第2回防災会議WEB開催 2025年06月24日（火） 第3回防災会議WEB開催 2025年10月24日（金） 第4回防災会議WEB開催 有事の際に被災地に対して迅速な支援の展開ができるように、各都道府県で活動している青年会議所の防災担当者を一堂に集め、被災事例の共有や発災時の連絡ネットワークの確認を実施。
全国知事会	団体内での会合	開催済	危機管理・防災特別委員会の開催	・2025年7月4日（金） オンライン開催 「大規模災害への対応力強化に向けた提言」など、国への提案・要望事項について協議、「令和6年災害検証報告」等の報告及び情報共有。 ・2025年9月10日（水） 書面開催 「被災者生活再建支援基金への資金の拠出に係る決議（案）」について協議。
全国市長会	団体内での会合	開催済	防災対策特別委員会の開催	2025年6月2日（月） 内閣府、総務省から災害対策の取組等について、それぞれ説明を聴取し、意見交換。
	団体内での会合	開催済	防災対策特別委員会の開催	2025年11月11日（火） 「災害廃棄物対策の強化に関する提言（案）」及び一般社団法人日本カーシェアリング協会による災害時における自動車の無償貸与事業に関する連携協定について協議。内閣官房から災害対策の取組等について説明を聴取し、意見交換。
全国町村会	団体内での会合	開催済	理事会の開催	2025年7月1日（火） 東日本大震災からの復興及び原子力災害対策、大規模災害からの復旧・復興及び全国的な防災・減災対策等、令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望を決定。
	団体内での会合	開催済	全国町村長大会の開催	2025年11月19日（水） 東日本大震災からの復興及び原子力災害対策、大規模災害からの復旧・復興及び全国的な防災・減災対策等、令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望を決定。

I 2025年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
全国都道府県議会議長会	団体内での会合	開催済	国土交通委員会	2025年7月16日(水) 対面開催 防災・減災対策、国土強靭化の充実・強化を求める提言（要請）を協議。
	団体内での会合	開催済	第181回定例総会	2025年7月23日(水) 対面開催 防災・減災対策、国土強靭化の充実・強化を求める提言（要請）を決定。
	団体内での会合	開催済	国土交通委員会	2025年10月23日(木) 対面開催 防災・減災対策、国土強靭化の充実・強化を求める決議・提言（要請）を協議。
	団体内での会合	開催済	第182回定例総会	2025年10月30日(木) 対面開催 防災・減災対策、国土強靭化の充実・強化を求める決議・提言（要請）を決定。
全国市議会議長会	団体内での会合	開催済	第101回定期総会	2025年5月20日(火) 頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議、令和6年能登半島地震からの復旧・復興に関する決議、東日本大震災からの復旧・復興に関する決議を決定。
	団体内での会合	開催済	第1回大規模地震に備えた防災まちづくりの推進に関する特別委員会	2025年7月8日(火) 大規模地震に備えた防災まちづくりの推進に関する協議、関係省庁等からの説明聴取等。
	団体内での会合	開催済	大規模地震に備えた防災まちづくりの推進に関する特別委員会による現地調査	2025年7月9日(水) いわき市における防災まちづくり推進の取組調査。
	団体内での会合	開催済	第183回建設運輸委員会	2025年7月22日(火) 近年各地で発生している豪雨災害や大規模地震等の自然災害への対策推進に関する要望などを決定。
	団体内での会合	開催済	第242回理事会・第120回評議員会合同会議	2025年11月5日(水) 頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議、令和6年能登半島地震からの復旧・復興に関する決議、東日本大震災からの復旧・復興に関する決議を決定。
	団体内での会合	開催済	第2回大規模地震に備えた防災まちづくりの推進に関する特別委員会	2025年11月17日(月) 大規模地震に備えた防災まちづくりの推進に関するパネルディスカッション、講師・パネリストとの意見交換。
	団体内での会合	開催済	大規模地震に備えた防災まちづくりの推進に関する特別委員会による現地調査	2025年11月18日(火) 豊橋市における防災まちづくり推進の取組調査
	団体内での会合	開催済	第184回建設運輸委員会	2025年11月26日(水) 近年各地で発生している豪雨災害や大規模地震等の自然災害への対策推進に関する要望などを決定。
	団体内での会合	予定	第3回大規模地震に備えた防災まちづくりの推進に関する特別委員会	2026年2月2日(月) 第3回大規模地震に備えた防災まちづくりの推進に関する要望・提言（案）をとりまとめ。

I 2025年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
全国町村議会議長会	団体内での会合	開催済	都道府県会長会の開催	2025年7月17日(木) 大規模災害からの復旧・復興、原子力発電所事故への対応、防災・減災対策の強化、令和8年度国の予算編成及び施策に関する要望を決定。
	団体内での会合	開催済	第69回町村議会議長全国大会の開催	2025年11月12日(水) 東日本大震災及び令和6年能登半島地震等からの復旧・復興、原子力発電所事故への対応及び防災・減災対策の確立を求める特別決議等を決定。
全国連合小学校長会	団体内での会合	開催済	東日本大震災被災3県小学校長会との合同連絡会	2025年7月8日(火) 集合開催
	団体内での会合	開催済	第245回理事会	2025年10月16日(水) 福岡市にて開催(被災県(岩手県)からの報告)
	団体内での会合	開催済	被災地訪問	2025年9月18日(木)～19日(金) 福島第一原子力発電所、廃炉資料館、震災遺構請戸小学校
	団体内での会合	通年	年間を通じた防災訓練(全国各学校)	2025年度の各学校防災計画を策定して、毎月防災訓練を必ず実施する。
全日本中学校長会	団体内での会合	開催済	第1回理事会	2024年5月22日(水) 東京にて開催
	団体内での会合	開催済	第2回理事会	2024年10月16日(水) 岩手県盛岡市にて開催
	団体内での会合	通年	年間を通じた防災訓練(全国各中学校)	2024年度の各学校防災計画を策定して、毎月防災訓練を必ず実施する。
全国市町村教育委員会連合会	団体内での会合	開催済・予定	－	年3回開催される常任理事・理事会並びに副会長会議において、国の施策等を説明、各市町村教育委員会における防災意識の醸成・向上を図る。
	団体内での会合	開催済	第1回常任理事・理事会	2025年4月18日(金) アルカディア市ヶ谷にて開催
	団体内での会合	開催済	第2回常任理事・理事会	2025年7月4日(金) アルカディア市ヶ谷にて開催
	団体内での会合	開催済	第3回常任理事・理事会	2025年10月23日(木) 茨城県水戸市にて開催
	団体内での会合	予定	第2回副会長会議	2026年2月6日(金) アルカディア市ヶ谷にて開催

I 2025年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
日本学術会議、防災学術連携体	団体内での会合	開催済	第7回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」	2025年8月19日(火) ハイブリッド開催 学術と行政の平常時の連携を強めるとともに緊急時の連携を図るため、日本学術会議、防災学術連携体、防災に関する府省庁の担当者の連絡会を開催。 本年度の課題は、「能登半島地震・豪雨災害の教訓に基づく広域地域災害への備え」とし、関係する府省庁及び学協会より今後の広域地域災害に対する具体的かつ最低限の備えについて、それぞれ発表を行い、相互の情報交換を行った。
防災学術連携体	団体内での会合	開催済	WEB研究会	会員学協会にてテーマを決めたWEB研究会（ZOOM）を継続的に開催し、学会間の情報交流と相互理解を進めている。多くの分野の最先端の分かりやすいお話に関心ある方々のために、話題提供の部分をホームページ上に掲載している。 ・第27回「古生物学が貢献する防災・環境変動予測」 ・第28回「能登半島地震・豪雨からの農山漁村の復興」 ・第29回「頻発化・激化そして複合化する土砂災害に備えて」
日本民間放送連盟	団体内での会合	開催済	ラジオ災害情報WG	2025年10月7日(火) 対面／オンライン併用 気象庁が2026年出水期から予定している新たな「防災気象情報」の伝達について、音声のみのメディアであるラジオ特有の課題について、国土交通省（気象庁／水管理・国土保全局）の担当官と直接、意見交換を実施。
	団体内での会合	開催済	災害情報専門部会	2025年12月2日(火) 対面／オンライン併用 気象庁が2027年出水期から予定している新たな「防災気象情報」について、放送を通じた情報伝達の対応方法や課題頭について、国土交通省（気象庁／水管理・国土保全局）の担当官と直接、意見交換を実施。
日本介護支援専門員協会	団体内での会合	通年	災害対策特別委員会	－
日本介護福祉士会	団体内での会合	開催済・予定	一般会員および全国の都道府県介護福祉士会の災害対策担当者等を対象とした勉強会	介護福祉士会会員、現役介護福祉士（非会員）養成校教員、学生等介護関係者を対象とした災害対策勉強会を開催。 ・2024年7月13日(土) 災害対策勉強会① ・2024年12月上旬 災害対策勉強会②予定
日本防火・防災協会	団体内での会合	開催済・予定	女性防火クラブ活性化事業	全国女性防火クラブの集い 2025年10月30日(木)開催済 応急手当普及啓発推進会議 2025年10月31日(金)開催済 市町村女性防火クラブ幹部地域研修会 全国6ブロックで実施 女性防火クラブ地区大会・地区研修会 全国38地区で実施予定 地域の女性防火クラブ員を対象とした普及救命講習会 全国20地区で実施予定
	団体内での会合	予定	少年消防クラブ活性化事業	少年消防クラブ指導者交流会 2026年2月14日(土)開催予定 少年消防クラブ地区大会・地区研修会 全国18地区で実施予定
	団体内での会合	予定	幼年消防クラブ活性化事業	幼年消防クラブ地区大会 全国約46地区で実施予定

I 2025年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
	団体内での会合	開催済・予定	自主防災組織育成事業	市町村自主防災組織指導者中央研修会 2025年11月28(金)・29日(土)開催 市町村自主防災組織指導者地方研修会 全国18地区で実施予定 地域防火団体の地区大会・地区研修会・指導者研修会 全国約3地区で実施予定
全国女性会館協議会	団体内での会合	通年	一	相互支援ネット専門員会議の開催
日本生活協同組合連合会	団体内での会合	開催済	全国生協BCP対策検討会幹事会	①2025年3月27日に全国生協BCP幹事会（17生協）を神戸で開催し、地元生協のコープこうべから「阪神淡路大震災から30年の取り組みについて」報告をいただき経験交流と今後の対応について論議しました。②10月17日危機管理教育＆演習センターの理事長細坪信二氏をお招きし「効果的なBCP訓練について」学びました。③各生協でBCPの改訂および訓練をします。
	団体内での会合	予定	組合員活動方針検討会	2026年1月16日に開催予定。「地域の多様な主体と連携して進める災害支援」と題して、平時からの災害支援に向けた備えに関する地域との連携・協働について学び深める場として全国の会員生協を主たる対象として開催します。
	団体内での会合	予定	全国方針検討集会分科会	2026年3月10日に開催予定。日本生協連の創立75周年記念事業として、後世に継承すべき課題として東日本大震災から15年の年に「これからの被災者支援のあり方を考える」をテーマに全国の会員生協を対象にワークショップを開催します。
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	団体内での会合	通年	専門委員会の開催	被災家屋への技術的な支援（重機を使った活動、屋根や床下等の対応など）、避難生活を支えるための支援について、専門性をもったNPO等による委員会を設け支援の在り方などを検討している
	団体内での会合	通年	技術系専門委員会	水害や地震などの災害にたいして、技術系の支援団体が集まり、ブルーシート張りや床下対尾などのノウハウ集を作成。
	団体内での会合	通年	災害支援DXイニシアティブ	現場のニーズに応じたデジタル技術を導入することで「もれ・むら」が無く、より早く、より多く、より確かな支援が実現できる、災害対応力の高い社会への変革に寄与することを目指して設立
	団体内での会合	通年	災害中間支援組織全体会（福祉医療機構の助成事業）	都道府県域の災害中間支援組織（被災者支援においてNPO等の活動支援や活動調整を行う組織）が一堂に集まる場を設け、これまでの被災地の事例を共有し、被災者支援コードィネーションガイドラインの作成などを行う。
日本青年会議所	展示	開催済	サマーコンファレンス2025（防災体験ブース）	2025年07月19日(土)、20日(日) 起震車や豪雨体験車に乗車し、地震や水害といった災害を疑似体験することで、いつどこで起きるか分からぬ防災に関する知識と意識の醸成するブースを設置。災害疑似体験後には、マイ・タイムライン等の作成を通じ、実際に災害が発生した際の具体的に必要な行動や必要な物品等に関する知識を身に付けていただいた。子どもたちが、実際の災害の際にどのような行動を取るべきか実践的に学び、各地域において率先して人々を先導できるリーダたる人財を育成を目指した。当日は、2,000名を超える来場者が訪れ、家族で防災を体験。

I 2025年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容	
日本新聞協会	展示	通年	「災害時の新聞の役割」	ニュースパーク（日本新聞博物館）の常設展示「新聞のあゆみ」ゾーンの「災害時の新聞の役割」コーナーで、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨をはじめ過去に起きた災害を伝えた紙面を展示。
全国社会福祉協議会	展示	開催済	国際福祉機器展 ブース展示	2025年10月8日（水）～10日（金）@東京ビッグサイト ”もしも”に備える防災展をテーマに、災害福祉支援に関するポスター・パネル等の展示を実施。
経済同友会	キャンペーン	通年	能登半島地震イニシアティブ	2024年1月発足。元日に発生した能登半島地震への復旧・復興支援のため、被災地で活動するNPOが必要としている物資等の機材についての情報を会員等に発信。併せて、会員所属企業に対して、物資提供・ボランティア派遣などの呼びかけを実施。
防災学術連携体	キャンペーン	開催済	市民へのメッセージ「2025年夏秋の気象災害に備えましょう」	2025年6月25日（水）13時～14時15分 オンライン開催 夏から秋にかけての気象災害への備えを呼びかけるために、市民向けメッセージを幹事会から発表し、4名の専門家が今年の状況を解説した。
	キャンペーン	開催済	速報会「2025年夏（秋）の気象災害 要因と対策」	2025年9月22日（月）13時～14時45分 オンライン開催 今年の夏（秋）を振り返り、①気象の状況と要因、②猛暑による熱中症の状況、③水関連災害の状況について、速報会を開催した。学術的に正しい情報を発信すると共に、今後の対策について分野を超えて意見交換した。
全国女性会館協議会	キャンペーン	通年	相互支援ネットの全国男女センターおよび男女共同参画所管課への周知・広報	—
	キャンペーン	通年	大規模災害発生時 被災地の男女共同参画センター派遣者人材名簿登録者の募集	—
日本赤十字社	キャンペーン	開催済	ACTION！防災・減災	2025年9月1日（月）～30日（火） 防災の日や防災週間により、世の中の防災への興味・関心が高まる9月にキャンペーンを実施。「講習事業」をテーマに、特設サイト「SAVE365Magazine」(https://www.jrc.or.jp/lp/save365/)で普段や災害時に備える行動について啓発した。
	キャンペーン	予定	ACTION！防災・減災	2026年3月1日（日）～31日（火） 東日本大震災の発生月として世の中の防災への興味・関心が高まる3月に、キャンペーンを実施予定。「気象災害における適切な避難行動」をテーマに、WEB動画や特設サイトを公開して啓発する予定。
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	キャンペーン	通年	「災害支援そなえ令和基金」特設サイト	災害支援のためのネットワーク構築、担い手育成、支援体制の整備など平時からの取り組みを、全国から応援できる仕組みとして「災害支援そなえ令和基金」を創設。誰一人取り残さない災害支援を目指し、基金を通じて平時からの「そなえ」を各地の中間支援組織と連携し充実させていく。

II 2025年度に作成した又は作成する防災に関する普及啓発資料

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	資料名	事業内容
日本経済団体連合会	広報誌	機関紙『月刊経団連』	会員企業等へ配付 「東北・能登復興応援フェスタ2025-2026」のチラシを掲載し、会員企業等への周知を実施。
経済同友会	広報誌	広報誌「経済同友」	毎月発行、ホームページ上で公開 能登半島の復興状況、復興支援事業について発信（1月・9月発行）
日本商工会議所	広報誌	月刊誌「石垣」	特集：今、高めるべきは”レジリエンス”だ（2025年9月号） 月刊誌：毎月約45,000部発行、ホームページ上で公開 会員企業、官公庁等へ配布
日本青年会議所	広報誌	広報誌『WeBelieve』	会員向け、年に6回発行。 日本青年会議所の防災・減災に関する取り組みを報告。
全国子ども会連合会	広報誌	既刊書「子ども会でまなぼうさい」	継続的に使用、頒布
全日本中学校長会	広報誌	機関紙『中学校』	毎月1回発行
日本新聞協会	広報誌	機関誌『新聞研究』	年10回刊行 特集企画として、4月号に「能登半島地震と報道」、11月号に「深刻化する災害リスクを報じる」を掲載
全国社会福祉協議会	広報誌	月刊誌「ボランティア情報」	毎月6,200部 被災地支援に係る社協と関係者との連携や地域支え合いセンターの活動等について事例を連載し、社会福祉協議会の取組を全国に発信。
日本介護支援専門員協会	広報誌	広報紙「JCMAだより」	年度内3回発行予定
日本消防協会	広報誌	月刊誌：普及啓発誌「日本消防」	毎月9,400部発行 消防団の活動、住民に対する訓練や予防活動等に関する情報を全国に発信。
	広報誌	年刊誌：普及啓発誌「守れ わがまち」	毎年約23,000部発行 消防団の役割等を解説。高校の教材としても活用。
日本防火・防災協会	広報誌	地域防災に関する総合情報誌「地域防災」	隔月40,000部発行 地域防災リーダー、一般向けに地域防災に関連した情報を提供。 消防防災関係機関、自治体図書館や大学の図書館、マスコミに配布し、ホームページにも掲載。 https://www.n-bouka.or.jp
日本障害フォーラム	広報誌	能登半島支援ニュース「やわやわと」	JDF能登半島地震支援センターのニュースレターとして毎週発行している。このほか、同センターの活動日誌もブログ形式で公開している。
全国女性団体連絡協議会	広報誌	機関紙「全女会」	タブロイド判、2か月に1回発行 各地での防災の取り組み、被災状況及び地域婦人会・女性会の支援活動等について発信、バックナンバーはwebにも掲載。3月号には、能登半島地震の記事、被害状況並びに義援金等支援について掲載。 https://zenjo-kai.jp/magazine

II 2025年度に作成した又は作成する防災に関する普及啓発資料

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	資料名	事業内容
日本青年会議所	マニュアル	災害時初動対応マニュアル	2017年に策定した災害対策初動対応マニュアルに、令和7年大船渡市林野火災等の2025年度に起きた災害対応を参考に、災害ボランティアセンターの立上げや運営についてのマニュアルを追加。
日本私立大学団体連合会	マニュアル	加盟大学 震災対応マニュアル	日本私立大学連盟において、加盟大学における震災対応マニュアルの収集及び加盟校関係者への閲覧を行っている。(2011年の東日本大震災を契機に開始し、1年に1回、追録や更新があれば提供いただいている。)
日本医師会	マニュアル	救急蘇生法啓発資料	市民向けの「心肺蘇生法携帯用のカード」やポスター（止血法、骨折時対応、心肺蘇生法）、ウェブサイトを、新型コロナウイルス感染症等の感染症を踏まえた内容で作成。
	マニュアル	JMAT要綱	日本医師会災害医療チーム（JMAT）の要綱を、会内委員会で検討の上で改定して公開。
日本薬剤師会	マニュアル	・令和6年能登半島地震活動報告書策定 ・モバイルファーマシー運用指針策定	・令和6年能登半島地震活動報告書を策定し、関係団体に配布したほか、本会HPに掲載。 ・モバイルファーマシーの効果的な運用を図るため、モバイルファーマシー運用指針を策定
日本介護支援専門員協会	マニュアル	災害対応マニュアル第5版	一
日本介護福祉士会	マニュアル	災害ボランティアハンドブック	都道府県介護福祉士会による研修用資料として提供しているほか、一般会員向けに会員限定サイトにて公開。
日本消防協会	マニュアル	普及啓発誌「消防団幹部実務必携」	毎年約6,800部発行 住民に対する防火指導等に関する消防団員の指導員研修用資料。
全国女性団体連絡協議会	マニュアル	防災まちづくりチェックシート付き 学習パンフレット2025年度版	A4パンフレット12頁 6,000部発行。 防災学習会で配布、女性の視点で地域の防災力を高める。
全国女性会館協議会	マニュアル	「災害時における男女共同参画センター等の相互支援ネットワーク操作の手引き」	継続的に使用、頒布
日本生活協同組合連合会	マニュアル	全国生協大規模災害連携計画	エリアごとに防災・BCPに関する連絡会を年2から4回程度開催し、講師を招いての学習や各生協の取り組みを相互に学んでいます。
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	マニュアル	災害支援ネットワークの手引き	地域の災害対応力を高めるためには、支援者間のネットワークが不可欠です。ネットワークが充実することで、多様なニーズに対応できる体制づくりにもつながります。本手引きでは、都道府県域の災害支援ネットワーク立ち上げに取り組んできた7団体（7県）や、全国の災害中間支援組織の経験をもとに、ネットワークの立ち上げや運営のノウハウをまとめました。

II 2025年度に作成した又は作成する防災に関する普及啓発資料

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	資料名	事業内容
日本経済団体連合会	WEB	「東北・能登復興応援フェスタ」	2025年9月～ 東北地域および能登地域の产品的消費拡大や観光振興等を図るポータルサイトを立ち上げ、被災地域の復興・再生を支援。
日本労働組合総連合会	WEB	日本労働組合総連合会ホームページ (主な活動・7つの絆)	被災地支援と自然災害への取り組みについて掲載を継続。 https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/kizuna/support/
日本青年会議所	WEB	公益社団法人日本青年会議所 災害担当委員会ページ	日本青年会議所の災害支援について発信。 https://www.jaycee.or.jp/committee-commission/jp304
全国市長会	WEB	全国市長会ホームページ	国等の防災に関する取組、被災地に対する各市区から支援等について、情報提供。 https://www.mayors.or.jp/
全国連合小学校長会	WEB	全国連合小学校長会ホームページ	東日本大震災・熊本地震からの復興に向けて取り組んでいる学校を全国連合小学校長会ホームページに掲載を継続。 https://zenrensho.schoolweb.ne.jp/1350002
全日本中学校長会	WEB	全日本中学校長会ホームページ	東日本大震災に関する教育関係資料（避難所運営の記録、中学校の防災計画、震災時の対応記録等）をホームページの会員限定ページに掲示。 https://www.zennichu.com/activity03-shinsai.php
防災学術連携体	WEB	防災学術連携体ホームページ	防災減災・災害復興に関わる学協会のネットワークであり、防災に関わる多分野の学協会が、日本学術会議を要として集まり、学協会の連携を進め、緊急事態時に学協会間の緊密な連携がとれるよう備えている。ニュースレターの発信、自然災害発生時の市民向けの正確な情報発信をはじめ、防災学術連携体の会員学協会（2025年時点で63団体）の活動紹介、シンポジウムなどの行事案内、資料のアーカイブを掲載。 https://janet-dr.com/index.html
日本放送協会	WEB	HP「NHKONE防災」	台風や地震のリスクや必要な備え、対策に関するNHKのコンテンツを集めたサイト。 https://news.web.nhk/newsweb/sp/pl/editorial-nwa-0000000132
日本新聞協会	WEB	災害対策の現状	新聞協会災害対策特別委員会が加盟各社の自然災害発生時の対応や相互援助協定の締結状況などについてまとめた報告書を会員社サイトに掲載、周知。
日本医師会	WEB	公益社団法人日本医師会 公式 YouTubeチャンネル	防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）に出展した日本医師会シンポジウムの動画について、2020年度から2023年度のアーカイブ及び2024年度版を公式YouTubeチャンネル上で公開。 https://www.youtube.com/channel/UCrZ632iTbtYLZ5S2CtGh6rA
日本歯科医師会	WEB	日本歯科医師会ホームページ	災害歯科医療対策や避難所掲示・配布用ポスターなどを掲載、発信。 https://www.jda.or.jp/disaster/
	WEB	日歯8020テレビ	HP内の日歯8020テレビに「災害時こそ大切！お口のケア」の動画を掲載。 https://www.jda.or.jp/tv/index.html

II 2025年度に作成した又は作成する防災に関する普及啓発資料

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	資料名	事業内容
全国社会福祉協議会	WEB	全国災害福祉支援センターホームページ	全国災害福祉支援センターの設置に伴い、災害福祉支援に関する情報を提供するホームページを作成。 https://www.saigaivc.com/jndwscc/
日本介護支援専門員協会	WEB	日本介護支援専門員協会ホームページ	災害支援に関する情報ページ(東日本大震災以降の情報を掲載)
	WEB	日本介護支援専門員協会ホームページ	新型コロナウイルス感染症に関する情報ページ
全国女性会館協議会	WEB	「相互支援ネット」	「相互支援ネット」の運用
日本赤十字社	WEB	特設サイト「SAVE365Magazine」	9月には「知ったく！安全クエスト」と称し、いざというときのそなえる知識をゲーム感覚で取得することのできるコンテンツを掲載。3月は「気象災害における適切な避難行動」に関するコンテンツを掲載予定。 https://www.jrc.or.jp/lp/save365/
日本財団	WEB	日本財団ホームページ	被災地支援等の活動報告 令和6年能登半島における地震・大雨の被害、令和6年7月25日からの大雨による被害等への支援活動を中心とした報告の掲載。 https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/disaster_recovery イラストで学ぶ防災の知恵、家族で決めておきたい連絡のルール等の掲載。 https://www.nippon-foundation.or.jp/lp/saigai
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	WEB	全国災害ボランティア支援団体ネットワークホームページ	災害支援、平時のネットワーキング、「災害支援そなえ令和基金」の取り組みなど。 https://jvoad.jp/

Ⅲ 2025年度に政府その他の防災関係機関が実施する、防災意識の醸成・向上を図るための事業等への協力

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容
全ての構成団体	防災推進国民大会2025関係	開催済	構成団体からの文章によるメッセージを発信。
日本商工会議所	防災推進国民大会2025関係	開催済	各地商工会議所を通じた会員事業者等への周知
日本労働組合総連合会	防災推進国民大会2025関係	開催済	内閣府作成「津波防災の日」「世界津波の日」啓発ポスターの掲示。
全国子ども会連合会連合会	防災推進国民大会2025関係	開催済	会員への開催周知。
全国幼児教育研究協会	防災推進国民大会2025関係	開催済	会員への開催周知。運営委員会・支部理事会等開催の機会に情報交換する。
日本学術会議、防災減災連携研究ハブ（JHoP）	防災推進国民大会2025関係	開催済	2025年9月6日(土)10時30分～12時 オンライン開催 セッションとして、日本学術会議と防災減災連携研究ハブ（JHoP）の共催で「能登半島の経験に学ぶ～地震・液状化・大雨・大雪に対する自助・共助・公助～」を開催した。東日本大震災、能登半島地震では、人口減少や高齢化が進む地域での「災害時の課題」が明らかになった。災害に強い地域を築くために、分科会の知見を活用し、目指すべき災害の備えについて「自助・共助・公助」の主体と連携し議論した。
日本学術会議、防災学術連携体	防災推進国民大会2025関係	開催済	2025年9月7日（日）10:30～12:00 オンライン開催 ぼうさいこくたい2025のセッションとして、日本学術会議学術シンポジウム/防災学術連携シンポジウム「複合災害に立ち向かう防災の知恵—新潟と能登の経験から」を開催した。 新潟県とその周辺地域で過去に発生した地震、豪雪、豪雨などの災害を振り返り、2024年に発生した能登半島地震の教訓を共有し、これらの災害が複合的に発生するリスクを踏まえ、防災に関する最新の知見や情報を、関連する学術分野の専門家が発信した。関連する分野の専門家をパネリストに迎え、一般の方にも分かりやすく防災につながるお話しを頂いた。
日本放送協会	防災推進国民大会2024関係	開催済	新潟放送局が、AR技術を活用して浸水体験ができる取り組みや、災害時に活躍する衛星中継車の展示などを行った。
日本医師会	防災推進国民大会2025関係	開催済	都道府県医師会、被災者健康支援連絡協議会に周知。 日本医師会提供のセッション、シンポジウムを配信。
日本歯科医師会	防災推進国民大会2025関係	開催済	都道府県歯科医師会を通じて会員へ開催周知。

Ⅲ 2025年度に政府その他の防災関係機関が実施する、防災意識の醸成・向上を図るための事業等への協力

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容
日本薬剤師会	防災推進国民大会2025関係	開催済	都道府県薬剤師会を通じて開催周知。 モバイルファーマシー（宮崎県薬剤師会・新潟県薬剤師会協力）の現地出展し、災害時における薬剤師の活動を広報。
全国社会福祉協議会	防災推進国民大会2025関係	開催済	「社会福祉協議会や社会福祉施設による災害福祉支援」をテーマに、ブース展示を実施。
日本介護支援専門員協会	防災推進国民大会2025関係	開催済	協会ホームページ、FacebookやInstagram、会員限定メールマガジン等を活用した開催周知。
日本介護福祉士会	防災推進国民大会2025関係	開催済	会員限定サイト、会員限定メールマガジン等を活用した開催周知。
日本消防協会	防災推進国民大会2025関係	開催済	2025年9月7日(日)14時30分～16時00分 セッション「地域総合防災力の発揮」を開催。
全国消防長会	防災推進国民大会2025関係	開催済	会員への開催周知。
全国女性団体連絡協議会	防災推進国民大会2025関係	開催済	加盟団体への参加呼びかけ。
全国女性会館協議会	防災推進国民大会2025関係	開催済	2025年9月7日(日) ぼうさいこくたい2025 in 新潟に参加 セッション「ジェンダー視点による被災者支援の意義と実際 ～男女共同参画センターの活動及び多様な主体の連携の視点から考える～」
日本赤十字社	防災推進国民大会2025関係	開催済	赤十字防災セミナーの紹介、通信指令車の見学、キッズ救護服の着用体験、段ボールスリッパの作成体験、ローリングストックの啓発、能登半島地震のパネル展示
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	防災推進国民大会2025関係	開催済	2024年10月20日(日) セッション「九州地区における災害支援団体と行政・社協とのネットワーク強化を探る」に登壇。災害中間支援組織の設置状況を共有し、今後の連携体制について検討

Ⅲ 2025年度に政府その他の防災関係機関が実施する、防災意識の醸成・向上を図るための事業等への協力

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容
全国町村議会議長会	津波の日関係	開催済	「津波防災の日」「世界津波の日」啓発ポスターを全国町村議員会館デジタルサイネージに掲示。
全国幼児教育研究協会	津波の日関係	開催済	ポスター・チラシの配布・情報の周知。
日本商工会議所	津波の日関係	開催済	ポスター掲示を通じた情報発信
日本医師会	津波の日関係	開催済	都道府県医師会に周知。
日本歯科医師会	津波の日関係	開催済	内閣府作成の「津波防災の日」「世界津波の日」(11月5日)啓発ポスターを歯科医師会館内に掲示。
日本薬剤師会	津波の日関係	開催済	都道府県薬剤師会に内閣府作成の「津波防災の日」「世界津波の日」(11月5日) 啓発ポスター配付、掲示を依頼、地域薬剤師会を通じて会員に啓発。
日本赤十字社	津波の日関係	開催済	都道府県支部に対して、啓発ポスターのデータを共有し、周知及び掲示を依頼。
全国知事会	防災教育チャレンジプラン関係	開催済・予定	2022年11月～2026年2月(予定) 主催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府(防災担当)、国立研究開発法人防災科学技術研究所、協力内容：後援
全国市長会	防災教育チャレンジプラン関係	開催済・予定	2022年11月～2026年2月(予定) 主催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府(防災担当)、国立研究開発法人防災科学技術研究所、協力内容：後援
全国都道府県教育委員会連合会	防災教育チャレンジプラン関係	開催済・予定	2025年8月～2026年3月(予定) 主催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府(防災担当)、国立研究開発法人防災科学技術研究所、協力内容：後援
日本赤十字社	防災教育チャレンジプラン関係	開催済・予定	2025年6月～2026年3月 主催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府(防災担当)、国立研究開発法人防災科学技術研究所、協力内容：後援

Ⅲ 2025年度に政府その他の防災関係機関が実施する、防災意識の醸成・向上を図るための事業等への協力

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容
全国町村会	水防月間等への協力	開催済	水防月間 2025年5月1日(木)～5月31日(土) 主催：国土交通省、内閣府、都道府県、水防管理団体、協力内容：後援
	水防月間等への協力	開催済	土砂災害防止月間 2025年6月1日(日)～6月30日(月) 主催：国土交通省、都道府県、協力内容：後援
	水防月間等への協力	開催済	土砂災害防止「全国の集い」in 宮城 2025年6月10日(火)～6月11日(水) 主催：国土交通省、宮城県 協力内容：後援
日本民間放送連盟	水防月間等への協力	開催済	水防月間 2025年5月1日(木)～5月31日(土) 主催：国土交通省、内閣府、都道府県、協力内容：後援
	水防月間等への協力	開催済	土砂災害防止月間 2025年6月1日(日)～6月30日(月) 主催：国土交通省、都道府県、協力内容：後援
	水防月間等への協力	開催済	雪崩防災週間 2025年12月1日(月)～12月7日(日) 主催：国土交通省、協力内容：後援
日本新聞協会	水防月間等への協力	開催済	水防月間 2025年5月1日(木)～5月31日(土) 主催：国土交通省、内閣府、都道府県、協力内容：後援
	水防月間等への協力	開催済	土砂災害防止月間 2025年6月1日(日)～6月30日(月) 主催：国土交通省、都道府県、協力内容：後援
	水防月間等への協力	開催済	雪崩防災週間 2025年12月1日(月)～12月7日(日) 主催：国土交通省、協力内容：後援
日本赤十字社	水防月間等への協力	開催済	水防月間 2025年5月1日(木)～6月30日(月) 主催：国土交通省、協力内容：後援

Ⅲ 2025年度に政府その他の防災関係機関が実施する、防災意識の醸成・向上を図るための事業等への協力

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	開催状況	事業内容
全国市議会議長会	その他	開催済	防犯防災総合展2025 2025年4月16日(木)～4月18日(金) 主催：防犯防災総合展実行委員会、協力の内容：後援
日本学術会議、日本国際保健医療学会、帝京大学	その他	開催済	2025年11月1日(土)13時～15時 対面開催 第40回 日本国際保健医療学会学術大会の1プログラムとして、日本学術会議 & 日本国際保健医療学会 合同特別 市民公開シンポジウム「プラネタリーヘルスの視点で捉える気候変動と災害：コミュニティの役割と挑戦」を開催した。気候変動と災害が私たちの健康に及ぼす影響を見つめ直し、コミュニティがどのように備え・対応し・変革を進めるのか、そしてその実践をどのように地球規模の行動へとつなげていくかを、プラネタリーヘルスの視点から多様な立場で議論を行った。
日本介護支援専門員協会	その他	開催済	内閣府開催の「地区防災計画フォーラム」、消防庁の実施する「春季／秋季全国火災予防運動」について協会ホームページ、FacebookやInstagram、会員限定メールマガジン等を活用した開催周知。
日本障害フォーラム	その他	予定	JDF地域フォーラム in 石川 2026年1月16日(金) 12:30～15:00 石川県七尾市にある和倉温泉にて、被災地の障害のある人の支援と復興への取り組みについて考える。

IV その他、自助、共助の活動

本資料は、令和7年11月末時点での取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	事業内容
日本経済団体連合会	被災者支援	経団連1%クラブを通じ、会員企業に対し支援を呼びかけ。
	被災者支援	大阪・関西万博にて輪島塗大型地球儀「夜の地球」の展示協力を行うなど、令和6年能登半島地震被災地の観光振興や地域の魅力発信に貢献。
経済同友会	被災者支援	IPPO IPPO NIPPONプロジェクト能登半島支援を継続。各地経済同友会との連携により、企業・個人から寄付を募り、能登半島地震及び豪雨災害で被害を受けた石川県内の専門高校に対する実習機材の寄贈を中心に、総額7,800万円相当の支援を実施。
日本商工会議所	被災者支援	被災地商工会議所に設置された特別相談窓口を通じた、被災事業者の事業継続等に向けた支援 輪島商工会議所、珠洲商工会議所等に対する全国の商工会議所からの経営指導員の派遣
日本労働組合総連合会	被災者支援	能登半島復興支援の一環として、第96回メーデー中央大会会場内に出張輪島朝市ブースを出展
日本青年会議所	被災者支援	令和7年大船渡市大規模林野火災に対する支援活動 社会福祉協議会と連携した災害ボランティアセンターの運営サポート、緊急支援物資及び資機材などの提供。
	被災者支援	令和7年8月8日鹿児島県大雨災害に対する支援活動 社会福祉協議会と連携した災害ボランティアセンターの運営サポート、緊急支援物資及び資機材などの提供。
	被災者支援	令和7年8月10日熊本県大雨災害に対する支援活動 社会福祉協議会と連携した災害ボランティアセンターの運営サポート、緊急支援物資及び資機材などの提供。
全国知事会	被災者支援	令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨への対応 都道府県、総務省と連携した被災県への人的支援。
	被災者支援	令和6年7月25日からの大雨への対応 都道府県と連携した被災県への人的支援。
	被災者支援	令和7年8月10日からの大雨への対応 都道府県、総務省と連携した被災県への人的支援。
全国幼児教育研究協会	被災者支援	令和7年度、総会、支部理事会、法人理事会、研究大会において、台風や地震・豪雨による災害など状況の把握、支部の情報を共有し、安全・安心な教育環境が保てるよう呼びかけ、支援体制の構築・連携・充実を図る。
	被災者支援	大会の開催に際し、各支部の災害の状況や交通機関への影響について把握する。参加者に対応し、災害から身を守ることと同時に学び続ける全幼研の姿勢を実践する。

IV その他、自助、共助の活動

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	事業内容
日本医師会	被災者支援	令和7年度中に大規模災害が発生した場合には、当該被災地へJMAT（日本医師会災害医療チーム）を派遣。
日本歯科医師会	被災者支援	令和7年8月の大震災に伴い災害対策本部を設置。同年8月及び9月大雨の災害発生に伴い、災害救助法適用地域で発生した会員診療所への被害件数に応じて、本会災害見舞金基準に基づき、都道府県歯科医師会に対して災害見舞金を送金。
日本薬剤師会	被災者支援	令和7年中に発生した水害・台風被害において本会災害見舞金要綱に基づく災害見舞金を、都道府県薬剤師会を通じて被災した会員・薬局へ贈呈
日本看護協会	被災者支援	令和7年6月30日からのトカラ列島近海を震源とする地震に対して、鹿児島県からの要請を受け鹿児島県看護協会が災害支援ナースの派遣調整を行い、県内派遣を実施。災害支援ナースの活動状況等を他の都道府県看護協会へ共有した。
全国社会福祉協議会	被災者支援	今夏の水害における災害ボランティアセンターの運営支援およびDWAT活動調整のため、被災県庁や被災県社会福祉協議会と連携し、被災者の生活再建を支援した。
日本介護支援専門員協会	被災者支援	災害発生時には、被災状況を把握し、情報提供等を行った。
	被災者支援	「令和7年林野火災」における募金活動（対象地域：岩手県、岡山県、長崎県、宮崎県）
全国女性団体連絡協議会	被災者支援	災害のあった熊本県、石川県をはじめ、各地の被災者に見舞金を贈呈。
全国女性会館協議会	被災者支援	日本フィランソロピー協会の推薦を受け、日本ローラル株式会社の寄付を活用し、能登半島地震及び豪雨による被災地の女性たちの心身の状況改善および、継続的な支援の仕組みづくりを目指して、輪島市内の仮設住宅や公的施設に会員から公募で選出された支援員を派遣し、主に女性を対象とした相談支援・居場所支援を実施し、心と体のケアを提供することで被災者のメンタルヘルスとウェルビーイングの向上を図りました。
日本赤十字社	被災者支援	鹿児島県十島村付近（トカラ列島）を震源とする地震における看護師の派遣、令和7年台風第8号、第15号による災害、令和7年8月6日からの大雨災害等では連絡調整員、こころのケア班等の派遣や救護資機材の設置、救援物資の配布を行った。これら災害全般にわたり、被災県と協力した義援金の受付、ボランティア活動を実施した。
日本財団	被災者支援	災害対策に関する座学研修、実技研修、交流会等の実施（日本財団災害対策拠点プロジェクト）。
日本生活協同組合連合会	被災者支援	①能登半島のコープいしかわ組合員が、まだ時間がかかる復興の道のりの中で疲れた心と身体を癒していただき、参加者同士がつながる機会として、全国の生協に招待する取り組みを実施しています。2025年度は10生協にて実施しています。 ②石川県社協の地域ささえ合いセンターを通じたプレゼント＆メッセージ企画と連携して、仮設住宅等の訪問活動やサロン等での地域の見守りに活用いただくことを目的に全国の生協からのプレゼント＆メッセージを届ける企画を実施しています。 ③2025年9月2日～3日に一泊二日で、全国の生協が石川県で集い、現地での学習と能登半島のフィールドワークを通じて交流する企画を開催しました。全国から26都府県 45生協・団体185人が参加しました。 ④輪島市にて地域の拠点となっている重蔵神社に対して以前より物資提供を行っています。8月6日の豪雨災害後「水」不足の連要請にこたえ、8月30日納品で水2リットル×4500本=750ケース、卵スープ5個入り×456パック=38ケースを提供しました。 ⑤能登を笑顔に！応援募金～能登半島地震・奥能登豪雨災害支援活動～支援金を使途とした募金活動を2026年3月10日まで呼び掛けを行っています。現在、7生協より16,971,588円を寄せていただきました。

IV その他、自助、共助の活動

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	事業内容
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	被災者支援	令和6年1月に発生した能登半島地震、9月に発生した奥能登豪雨に対して、職員を派遣し、国、県、NPO等との連携を促し、仮設住宅や公費解体、在宅避難者、県外避難者、コミュニティ再建などの支援調整に関わる
日本学術会議	研究調査	(1)科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること、及び(2)科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させることの2つの観点から防災・減災に関わる審議を行い、その分野に関するシンポジウム等の開催や重要な提言等も発出している。
防災学術連携体	研究調査	平常時から政府・自治体・関係機関との連携を図り、防災に役立てると共に、緊急事態時に円滑な協力関係が結べるように備え、学術の連携を図ることで、より総合的な視点をもって防災減災研究の向上発展をめざしている。
日本新聞協会	研究調査	新聞協会加盟各社の災害・障害発生時の援助協定の現状等を調査し、情報共有。
日本医師会	研究調査	会内の救急災害医療対策委員会において、日本医師会災害医療チーム（JMAT）の体制整備、マスギャザリング災害対策などについて検討。令和7年8月にJMAT要綱の改定案を公表。
日本歯科医師会	研究調査	厚生労働省とともに策定した「口腔診査情報標準コード仕様」の普及定着を図る。また、「日本災害歯科保健医療連絡協議会」を設置し、日本災害歯科支援チーム（JDAT）の体制整備や、歯科医療関係団体が災害発生時に果たす役割を行動指針として取りまとめ、災害準備用登録票を整備し、平時や緊急時の連絡先、備蓄品の内容や量、協定締結先や事業継続計画（BCP）策定状況等を情報共有。 大規模災害時に被災地内・外の棲み分け等を勘案し、本会及び各歯科医師会がとるべき行動計画として発刊している大規模災害時の歯科医師会行動計画を改訂。また、別添として身元確認マニュアルを改訂。
日本介護支援専門員協会	研究調査	令和7年度老人保健健康等増進事業「災害時のケアマネジメントに関する調査研究事業」
全国高等学校長協会	その他	北信越地区研究協議会において令和6年1月に発生した能登半島地震で被災した高校の校長による講演、シンポジウムを開催し、災害発生時の対応、配慮事項等について共有。
全国都道府県教育委員会連合会	その他	防災教育に関する関係機関への要望。
日本介護支援専門員協会	その他	他団体との連携 ※日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）との「3 on 3 ミーティング」の開催等。
日本消防協会	その他	地域の防災活動プランづくりの推進、ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」の放送、消防団防災学習・災害活動車両の交付事業（令和7年度は47台交付予定）。
全国女性団体連絡協議会	その他	全国加盟団体47都道府県+川崎市の女性会において活動。毎年3団体に災害対応用のガスによる炊き出しセットを贈呈。
全国女性会館協議会	その他	2025年5月10月に実施した能登半島地震被災地輪島での居場所・相談支援事業に、団体の常任理事が現場を視察しながら、活動に参加。団体としての今後の活動の方向性を検討しているほか、研修事業等で現地の様子を報告し、情報を共有。

IV その他、自助、共助の活動

本資料は、令和7年11月末時点で取りまとめたもの。

団体名	カテゴリ	事業内容
日本赤十字社	その他	応急手当や事故防止、災害における自助・共助の知識と技術を普及するため、一般市民を対象に、日本赤十字社各都道府県支部にて救急法、水上安全法、雪上安全法、幼児安全法及び健康生活支援講習を実施。
日本財団	その他	日本財団助成事業として、B&G財団との連携による「防災拠点の設置および災害時相互支援体制の構築」事業では、全国84か所の市町自治体に対して、災害発生時の緊急対応・避難所運営に必要な防災倉庫の整備、油圧ショベルやスライドダンプ、救助艇などの機材配備に加え、重機研修などの人材育成にかかる費用を支援するとともに、周辺自治体との災害時相互応援協定の締結など災害時の支援体制づくりを推進。茨城県つくば市の日本財団ボランティアセンターでは「重機等を活用した災害ボランティア及び研修等の実施」による人材育成を展開。日本財団パラスポーツサポートセンターでは、「あすチャレ！Academy」防災編として、被災経験をもつ現役パラアスリートによる、災害、障がいについての理解を深める研修を実施。
経済同友会	その他	能登半島地震からの復興を進めるため、・被災自治体・地元企業・NPOと首都圏企業経営者による意見交換を2回実施（2025年6月、11月）。ディザスターシティや国際芸術祭、食のブランド化、地元高校の魅力化などに関する事業を検討。